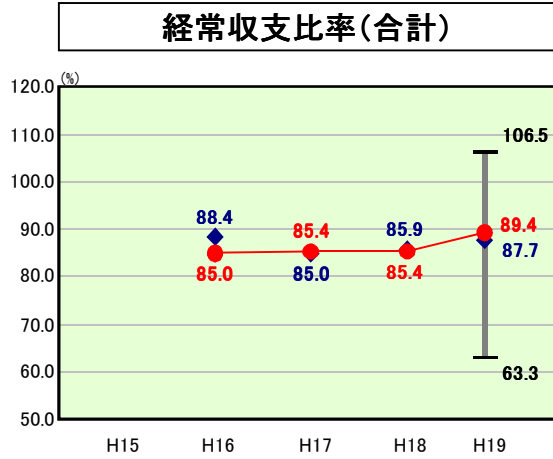


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

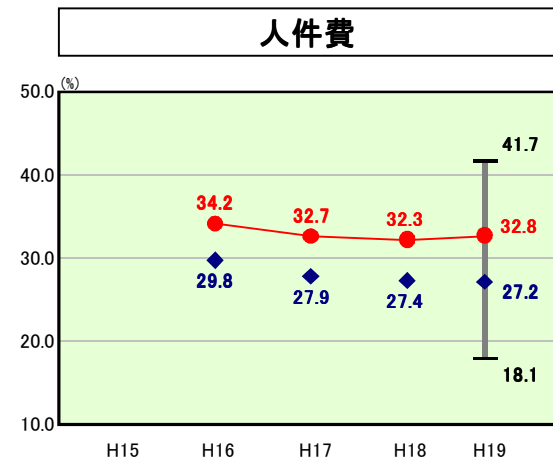
経常収支比率の分析



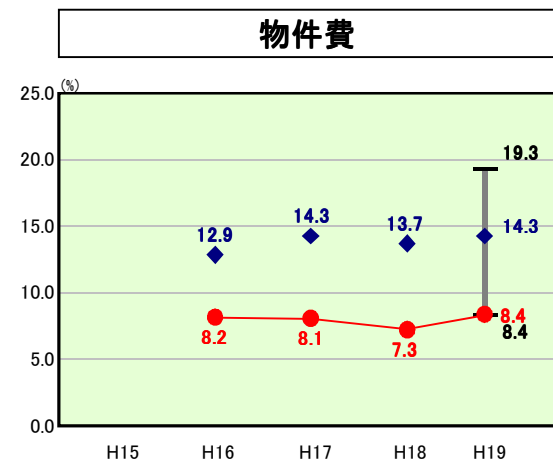
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	124,053人(H20.3.31現在)
面積	356.07km ²
歳入総額	44,323,359千円
歳出総額	42,670,914千円

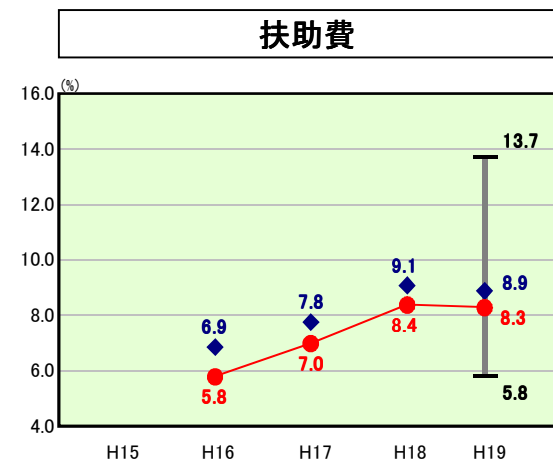
H19類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



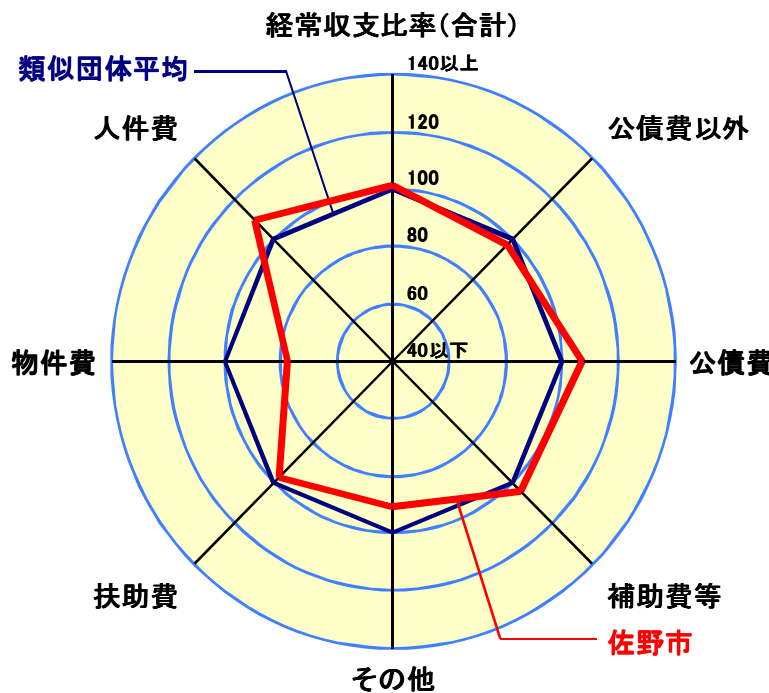
H19類似団体内順位 16/19
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



H19類似団体内順位 1/19
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

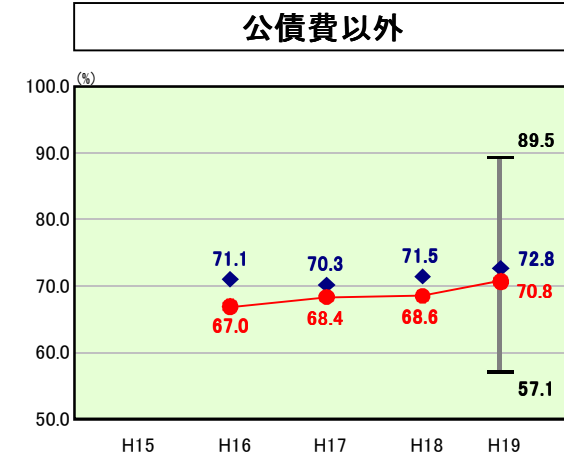
分析欄

<経常収支比率の分析>
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、一般廃棄物処理施設(みかもクリーンセンター)完成による焼却業務委託料の増によるものである。
公債費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併特例事業債の償還が本格的に始まったためである。今後は公営企業を含めた事業の取捨選択を行い、後年度負担を十分見据えた借入れとする必要がある。

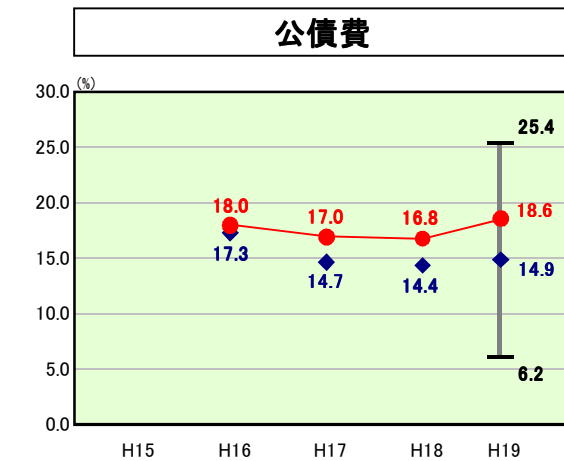
<人件費及び人件費に準ずる費用の分析>
職員数やラスパイルズ指数が類似団体と比較して高くなっている。佐野市行政改革集中改革プランの定員適正化計画に基づき新規採用の抑制(退職者数の1/3不補充)により平成20年4月1日現在の職員数927人(普通会計)を平成24年4月1日の職員数を875人(普通会計)と削減し、人件費抑制に努める。

<公債費及び公債費に準ずる費用の分析>
公債費に係る数値は、類似団体平均及び県内市町村平均を上回っている。平成19年度から合併特例事業債の償還が本格的に始まったためである。公債費のピークは平成26年になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため佐野市財政健全化計画では、長期的に市債未償還元金が予算規模以下となるよう繰上償還の実施や発行抑制に努めていく。

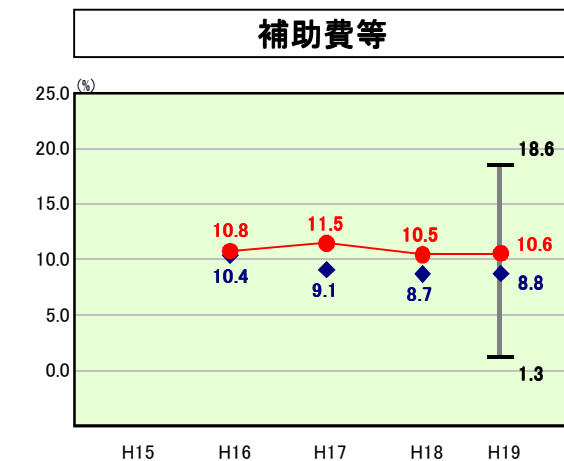
<普通建設事業費の分析>
普通建設事業費の人口一人当たり決算額は平成19年度では類似団体平均を下回っている。この主な要因は、一般廃棄物処理施設(みかもクリーンセンター)が完成したためである。今後佐野市行政改革集中改革プラン



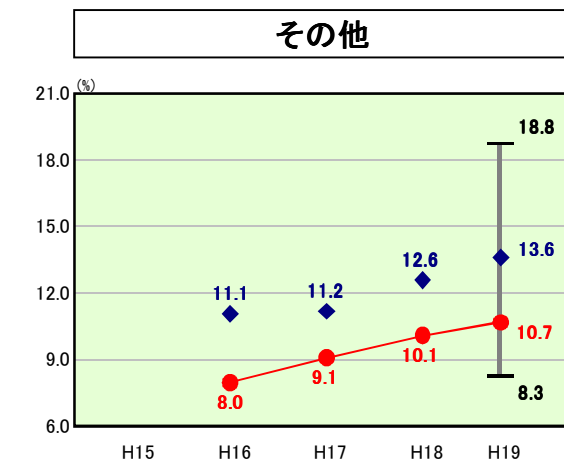
H19類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



H19類似団体内順位 13/19
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



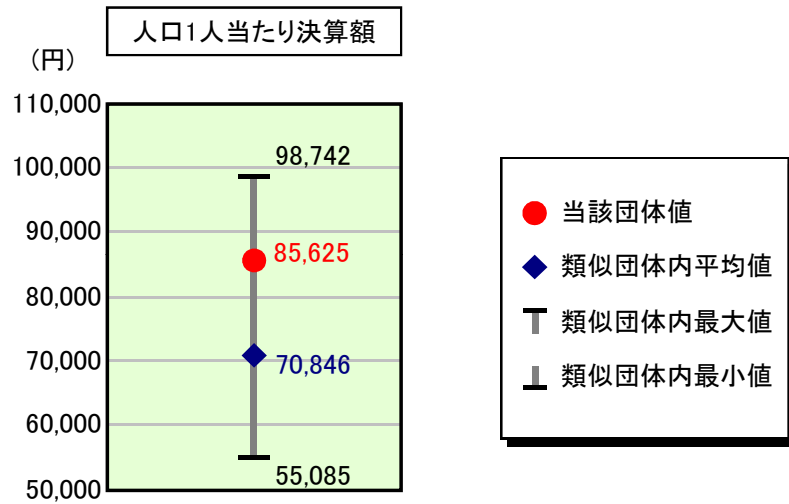
H19類似団体内順位 14/19
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

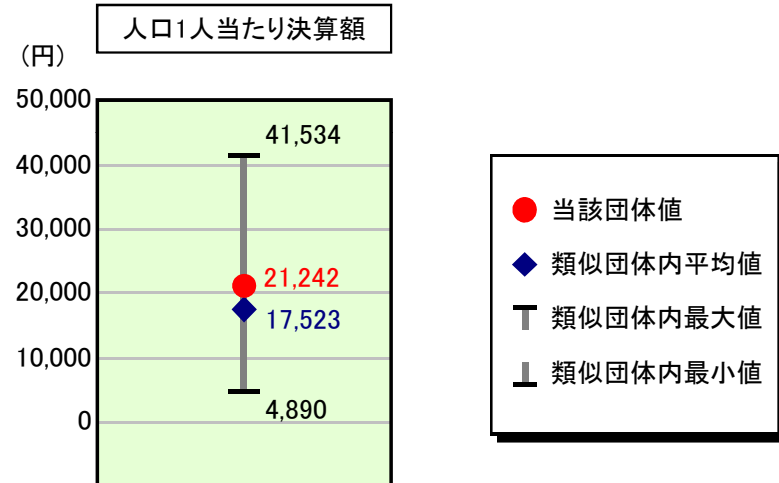
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,101,011	73,364	66,994	9.5
賃金(物件費)	103,869	837	3,512	▲ 76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	728,952	5,876	4,306	36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	914,622	7,373	1,567	370.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	504,168	4,064	2,580	57.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,593	1,319	1,943	▲ 32.1
▲退職金	▲ 894,211	▲ 7,208	▲ 10,057	▲ 28.3
合計	10,622,004	85,625	70,846	20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	6.86	0.67
ラスパイレス指数	99.2	98.7	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

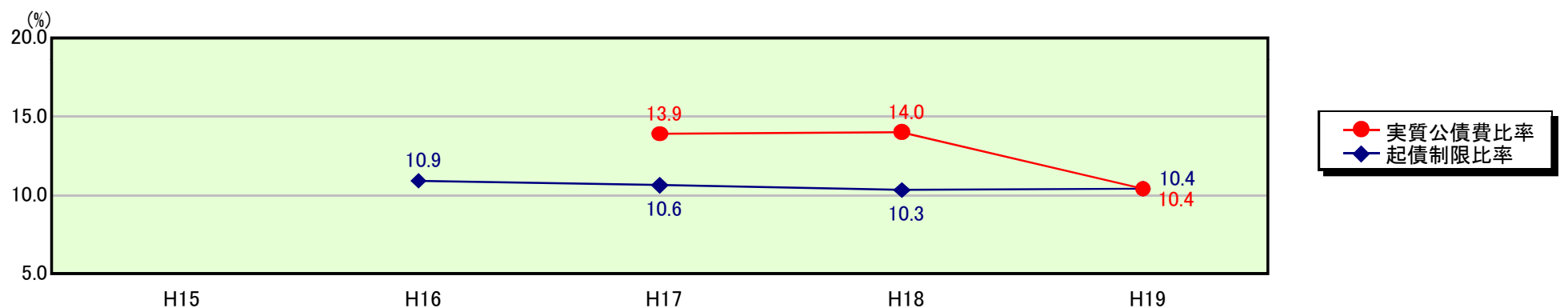


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,114,791	33,170	23,692	40.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,430,451	11,531	13,810	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	207,709	1,674	2,389	▲ 29.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	207,869	1,676	1,881	▲ 10.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,325,710	▲ 26,809	▲ 24,278	10.4
合計	2,635,110	21,242	17,523	21.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

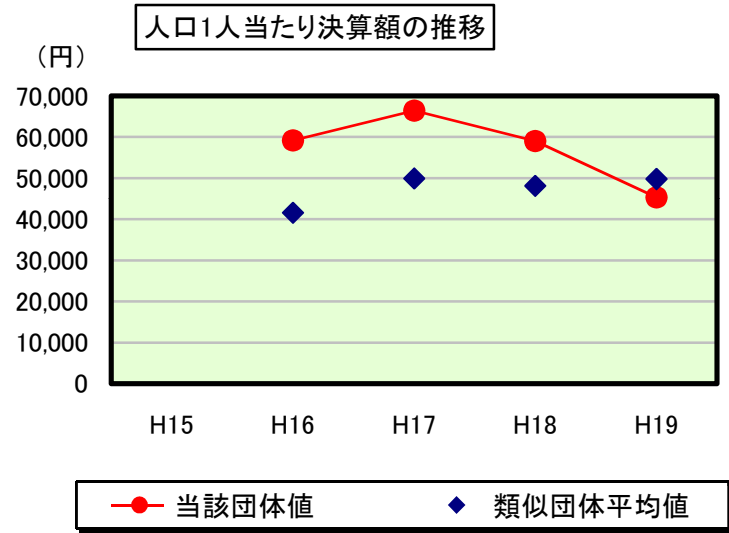
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	7,426,690	59,209	-	41,603	-	-
うち単独分	4,657,991	37,136	-	28,359	-	-
H17	8,314,005	66,406	12.2	49,949	20.1	▲ 7.9
うち単独分	3,610,048	28,834	▲ 22.4	32,471	14.5	▲ 36.9
H18	7,360,634	59,052	▲ 11.1	48,150	▲ 3.6	▲ 7.5
うち単独分	5,216,260	41,848	45.1	32,255	▲ 0.7	45.8
H19	5,627,638	45,365	▲ 23.2	49,827	3.5	▲ 26.7
うち単独分	4,877,925	39,321	▲ 6.0	32,724	1.5	▲ 7.5
過去5年間平均	7,182,242	57,508	▲ 7.4	47,382	6.7	▲ 14.1
うち単独分	4,590,556	36,785	5.6	31,452	5.1	0.5